

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症対策特別促進事業費			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課		浅沼 一成		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法			関係する計画、通知等	・「結核に関する特定感染症予防指針」(平成19年厚生労働省告示第72号) ・「性感染症に関する特定感染症予防指針」(平成24年厚生労働省告示第19号) ・「インフルエンザに関する特定感染症予防指針」(平成11年厚生省告示第247号) ・「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(平成25年6月閣議決定) ・「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」(平成25年6月:新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議)等				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等を推進することにより、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・都道府県等が医師等を派遣して行う性感染症に関する講習会の実施、性感染症及びインフルエンザの正しい予防知識の普及啓発を行うために必要な経費の補助を行う。 【補助率】11/2 ・結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助する。 【補助率】10/10 ・都道府県等が動物由来感染症に関する研修、普及啓発、情報収集・分析及び提供体制の整備、対応計画の策定及び連携体制の整備の事業を選択して実施することにより、動物由来感染症に対する予防体制の整備を行う事業に要する経費の一部を補助する。 【補助率】11/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	346	351	345	345	345		
	執行額	624	406	329					
執行率(%)	180%	116%	95%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	各都道府県において動物由来感染症、特定感染症に関する普及啓発の実施	動物由来感染症、特定感染症に関する普及啓発実施数	成果実績	自治体数	24	34	36	-	-
			目標値	自治体数	47	47	47	-	47
			達成度	%	51.1	72.3	76.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	結核患者のり患率(対10万人)の低下	結核患者のり患率(対10万人)	成果実績	人口十万人対り患率	16.1	15.4	14.4	-	-
			目標値	人口十万人対り患率	10	10	10	-	10
			達成度	%	62.1	64.9	69.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	各都道府県に新型インフルエンザ協議会を設置	新型インフルエンザ協議会設置数	成果実績	自治体数	40	41	41	-	-
			目標値	自治体数	47	47	47	-	47
			達成度	%	85.1	87.2	87.2	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業実施自治体数(感染症予防体制整備事業)	活動実績	自治体数	24	34	37	-	-	
		当初見込み	自治体数	47	47	47	-	47	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
事業実施自治体数(結核対策特別促進事業)	活動実績	自治体数		122	125	117	-	
	当初見込み	自治体数		140	141	142	142	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
事業実施自治体数(新型インフルエンザ対策事業)	活動実績	自治体数		46	45	46	-	
	当初見込み	自治体数		47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X/Y X:感染症対策特別促進事業費執行額 Y:事業実施自治体数							単位当たりコスト
			計算式	X/Y	624/124	406/130	329/126	345/130
平成28年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由	
	疾病予防対策事業費等補助金		345		345			-
	計		345		345			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること						
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		実績値	人口十万人対り患率	16.1	15.4	集計中	-	-
	目標値	人口十万人対り患率	16.4	15.7	15	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助することにより、結核の罹患率の減少につながるものである。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進は重要であり、国民のニーズ、また国費の投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進を行う事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするため補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするために真に必要な費目を補助対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各成果実績とも、各成果目標値に近づいている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするものであり、他の手段に比べ実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進をするために十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	内閣官房では政府対策本部の対処能力向上等のための事業であるが、厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行うための事業であり、その役割分担は明確である。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣官房新型インフルエンザ対策経費		新型インフルエンザ等対策経費		
点検・改善結果	点検結果	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な体制整備や正しい知識の普及等の推進を行う事業であり、年々実施自治体も増加しており、成果目標達成度も上昇している。			
	改善の方向性	引き続き必要な予算を確保し、適正な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
当事業は「地公体医師等を派遣して行う性感染症に関する講演会の実施、性感染症及びインフルエンザの正しい予備知識の普及啓発を行うために必要な経費を補助」を行うものだが、予算の高執行率に比べてアウトカム指標の数値の達成度が低い。事業の有効性を図るうえで余り参考にならないアウトカム指標だと、当事業の必要性の可否が判断できない。よりの確かな事後評価できる指標を示すべきである。講演の結果や感染症予防の普及啓発活動の実績を図り、より効率的且つ有効性に着目すること。(増田 正志)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正執行に努めること。 なお、外部有識者の所見のとおり、より効率的且つ有効性に着目したアウトカム指標を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な執行に務める。 アウトカム指標については、今後より効率的且つ有効性に着目した指標を検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	121	平成23年度	101	平成24年度	77
平成25年度	88	平成26年度	97	平成27年度	105

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省(329百万円)

感染症予防体制整備事業

結核対策特別促進事業

新型インフルエンザ対策事業

【概要】

事業計画書の内容審査、交付申請書の内容審査、交付決定、事業報告書の内容審査等

【補助率】
1/2

【補助率】
10/10

【補助率】
1/2



【補助】

【補助】

【補助】

A. 都道府県、政令市、特別
区(64)
23百万円

B. 都道府県、政令市、特別
区(117)
255百万円

C. 都道府県
(46)
51百万円

【事業内容】

- ・感染症指定医療機関における院内感染防止のための実地研修
- ・動物由来感染症の予防体制整備
- ・特定感染症予防指針に基づくインフルエンザ対策及び性感染症対策の推進

【事業内容】

- ・DOTS事業の実施
- ・ハイリスク者健診事業の実施



【随意契約(その他)等】

D. 社団法人、社会福祉法人、株式
会社(9)
71百万円

【事業内容】

- ・DOTS事業の実施

【事業内容】

- ・新型インフルエンザ対策協議会の実施
- ・新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業の実施
- ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施
- ・特定接種に係る事業者登録円滑事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.世田谷区			B.大阪市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	インフルエンザ予防啓発案内文送付	1.7	委託料	DOTS支援員の人件費等	54
	需用費	インフルエンザ案内文、性感染症啓発パンフレット印刷	0.3	報酬	健診従事医師、放射線技師の人件費等	9
	委託料	インフルエンザ案内文発送、性感染症予防教育委託	0.2	使用料及び賃借料	ハイリスク定期健診事業に係る不動産賃借料等	5
				需用費	消耗品、維持管理経費、普及啓発費等	1
				報償費	講師謝礼、健診従事医師の人件費等	1
				旅費	DOTS事業に係る交通費等	0.5
				役務費	一般事務費等	0.5
	計		2.2	計		71
	C.東京都			D.株式会社ケア21		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の運営委託等	7	委託費	DOTS事業の実施	15
	需用費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の機材購入、資料作成等	5.3			
	報償費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の外部講師謝金等	2			
	役務費	新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修の資料送付等	0.8			
	計		15.1	計		15

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世田谷区	1000020131121	インフルエンザ・性感染症予防啓発	2.3	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	動物由来感染症に関する研修・普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	2	-	-	-	
3	福岡県	6000020400009	動物由来感染症に関する研修・普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	1.7	-	-	-	
4	富山県	7000020160008	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備及びインフルエンザ・性感染症予防啓発	1.6	-	-	-	
5	徳島県	4000020360007	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備等	1.6	-	-	-	
6	北九州市	8000020401005	インフルエンザ・性感染症予防啓発	1	-	-	-	
7	栃木県	5000020090000	動物由来感染症に関する普及啓発、情報収集・分析・提供体制の整備及びインフルエンザ予防啓発	0.9	-	-	-	
8	新潟県	5000020150002	動物由来感染症に関する研修	0.7	-	-	-	
9	山梨県	8000020190004	性感染症予防啓発	0.7	-	-	-	
10	岐阜県	4000020210005	動物由来感染症に関する情報収集・分析・提供体制の整備	0.6	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	DOTS事業、結核予防事業 (予防啓発・人材育成・結核 対策評価事業等)、ハイリス クグループへの健康診断事 業等	71	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	DOTS事業、ハイリスクグ ループへの健康診断事業 等	33	-	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	DOTS事業、ハイリスクグ ループへの健康診断事業 等	6.4	-	-	-	
4	神戸市	9000020281000	DOTS事業、ハイリスクグ ループへの健康診断事業 等	6.2	-	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	DOTS事業、ハイリスクグ ループへの健康診断事業、 結核予防全国大会運営事 業等	5.5	-	-	-	
6	大阪府	4000020270008	DOTS事業、ハイリスクグ ループへの健康診断事業 等	5.1	-	-	-	
7	名古屋市	3000020231002	DOTS事業、外国人患者対 応のための通訳事業、ハイ リスクグループへの健康診 断事業等	4.7	-	-	-	
8	横浜市	3000020141003	DOTS事業、結核予防技術 者地区別講習会	4.6	-	-	-	
9	新宿区	7000020131041	結核患者治療成績評価推 進事業、ハイリスクグルー プへの健康診断事業	4.6	-	-	-	
10	北海道	7000020010006	DOTS事業、ハイリスクグ ループへの健康診断事業 等	4	-	-	-	

